鉾田町市街地における商店街の店舗構成とその変化
——本町通り・仲須通り商店街の事例——

根田克彦・上野健一
郭　金水・尾野久二

I　はじめに

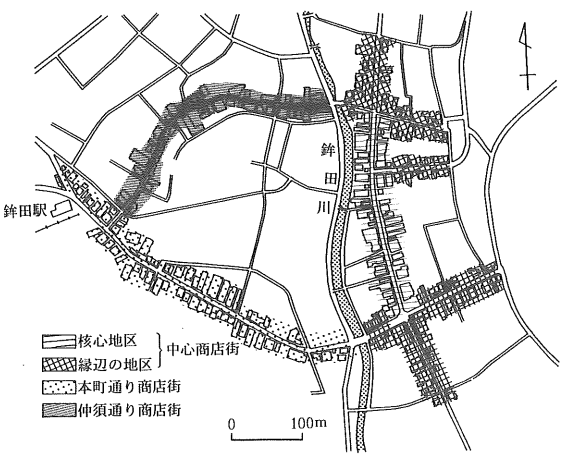
小売店は一定の区域に集合して立地するのが常態であり，一般に主要路線沿いに商店が連続して立地し，商店街を形成する。都市の市街地では，商店街が互いに近接して立地し，機能的には統一した一つの商業地域を形成している。しかしながら商店街の店舗構成・形態には，街区により，その特徴が著しく異なることが認められている[1)]。

筆者らは1983年に茨城県鉾田町の中心商店街を実地に調査して，その店舗構成と形成過程について検討した[2)]。その結果，百貨店の立地がみられる中規模以上の都市の中心商店街では既に明らかになっていた商店の専門化とチェーン化[3)]が，小都市の鉾田町においても近年進んでいることが判明した。

ところで，鉾田町では中心商店街と鹿島鉄道鉾田駅とを結ぶ仲須通り沿いと本町通り沿いとに商店街が形成されている(第1図参照)。鉾田町市街地において商店街としての景観を呈するものは，これらと中心商店街以外にはない。そのため，既に調査を行なった中心商店街に加えて，仲須通りと本町通りとに沿う商店街を調査することによって，鉾田町市街地における商店街の特徴を解明できると考えられる。したがって，本研究の目的は仲須通りと本町通りとに沿う商店街の店舗構成とその変化を論じることであり，最後に，それらと中心商店街とを比較して，鉾田町市街地における商店街の一般的特質について考察する。

仲須通りは1929年(昭和4)鹿島参宮鉄道鉾田駅完成後，川幅2.7mの仲須川を埋め立てることによって建設された[4)](第1図)。一方，本町通りは1941年(昭和16)の鉾田陸軍飛行学校の開校に伴い，堤防沿いの小路が拡幅されて建設されたものである。現在，両通りはともに中心商店街の西方一帯に分布する町役場と鉾田第一高等学校などの官公庁・学校と鉾田駅とを結ぶ通勤・通学路である。本研究では調査する両商店街の地域的範囲を次のように画定する。すなわち，本町通り商店街は鉾田駅前から旭橋に至る全長455mの通り沿いの範囲とし，また，仲須通り商店街は本町通りとの交差点から鉾田橋に至る全長382mの通り沿いとした。双方の商店街は，それぞれの橋で中心商店街に接している。なお，両商店街に含まれる8交差点は，説明の都合上A～Jと呼称する(第2図参照)。

本研究の目的を達成するために，本町通り・仲須通り商店街における商店の悉皆調査を行なった。調



第1図　鉾田町市街地における商店街の分布
(1983年5月・1984年10月現地調査により作成)

査項目は以下のとおりである。すなわち，商店の業種・業態・組織形態[5]，売場面積，従業者数，土地所有状況，職住分離・非分離の状況，現在地での開業年，開業以来の業種・業態・組織形態の変化および廃業・移転した商店の業種・業態・組織形態である。なお，適切な解答が得られなかった調査項目があるため，調査項目ごとの全調査店舗数は若干相異する。本調査は1984年9月30日から10月6日までに行なった。

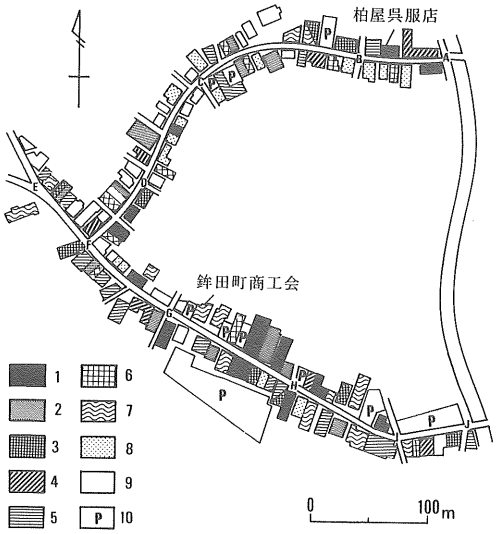
Ⅱ　本町通り商店街の店舗構成とその変化

Ⅱ－1　店舗構成

本町通りは片側1車線で，歩道と車道は区別されていない。この通りは石岡市ないし小川町と鹿島方面とを結ぶ主要地方道の一部であるので，自動車通行量は非常に多く，1979年9月11日(火)における鉾田商工会前の自動車通行量は1日で5,214台であった[6]。また，同年同地点の歩行者通行量は1,366人であった。本町通りは歩行者・自動車通行量とも多いが，歩道が存在しないため歩行者が安全な買物を行なえる状態にはないといえよう。

1984年9月現在本町通り商店街において立地する68建物(物置・小屋を除く)のうち，小売店は36店舗，飲食店は6店舗あり，小売店・飲食店が全建物に占める割合は61.8%である。また，この商店街には美容院・理容院などのサービス施設や信用金庫の支店などの業務施設が14店立地するが，本研究ではこれらも商店に含めることにする。

この商店街で特に商店が密集する地区は，G～Iである(第2図)。この地区では店舗設計に工夫を凝らした商店が連続して立地する。なお，この地区には業種分類中分類の「織物・衣服・身の回り品小売業」の中でも若い女性を顧客として設定した婦人服店と，業種分類中分類では「飲食料品小売業」に属するコンビニエンス・ストア，持ち帰り弁当店のような新しい形態の小売店が立地する。また，この地区の南側に位置する商店街の裏側一帯には，本町商店会専用の無料駐車場(70台収容可能)がある。この地区には，その他に駐車場が5ケ所あるが，それらはいずれも各商店専用の小規模なものである。一方，本町通り商店街で最も鉾田駅に近い位置にあるE～



第2図　業種構成

(1984年10月現地調査により作成)

1．織物・衣服・身の回り品小売業

2．飲食料品小売業　3．飲食店

4．家具・建具・じゅう器小売業

5．その他の小売業　6．サービス施設

7．業務施設　8．廃業店舗・倉庫・工場

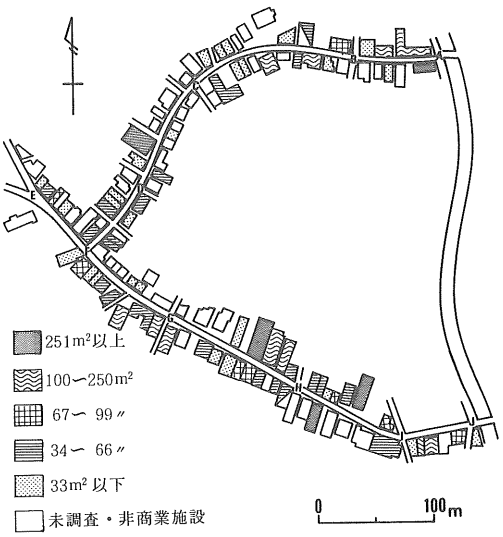
9．一般住宅・未調査　10．駐車場

Gの地区では，商店の間に一般住宅と倉庫などが不連続に立地する。次に，I～Jの地区では，その北側に町営駐車場(40台収容可能)が位置しており，商店はその南側にのみ分布する。E～GとI～Jの両地区では，老朽化した店舗が相対的に多く，商店街としてのまとまりはG～Iの地区より劣る。

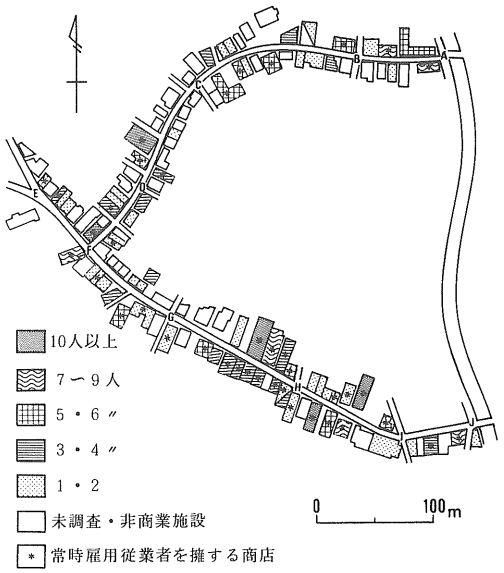
Ⅱ－2　店舗形態

(1)売場面積規模

本町通り商店街において売場面積500m^{2}以上の大規模小売店は立地しないが，営業面積が500m^{2}以上の業務施設は次の2店舗が立地する。それは，信用金庫の支店と電力会社の営業所である。売場面積251m^{2}以上の商店はこれらの業務施設を除くと洋品店，化粧品店のみであり，これらはいずれもG～Iの地区に分布する(第3図)。次に，売場面積100～250m^{2}の商店は6店あり，これらはF～J地区に分散している。一方，売場面積66m^{2}以下の商店は28



第3図　売場面積規模
(1984年10月現地調査により作成)



第4図　従業者規模
(1984年10月現地調査により作成)

店(全調査店舗に占める割合は60.9%)あり，これらは本町通り商店街全域に分散的に分布する。

(2)従業者規模

本町通り商店街において従業員規模が10人以上の商店は4店のみである(第4図)。このうち2店は業務施設であり，他はミシン販売店と衣料品店である。このうちミシン販売店を除く3店は，G〜Iの地区に位置する。一方，従業者規模4人以下の商店は33店であり，全調査店舗に占める割合は70.2%である。これらの商店は本町通り商店街に広く分布する。

常時雇用従業者を擁する商店は，本町通り商店街において32店で，これらが全調査店舗に占める割合は68.1%である。これらは商店街全域に広く分布する。商店の従業者規模と常時雇用従業者の有無との関係をみると，従業者規模5人以上の商店は，すべてが常時雇用従業者を擁する(第1表)。なお，従業者規模4人以下の商店の半数以上が常時雇用従業者を擁する。

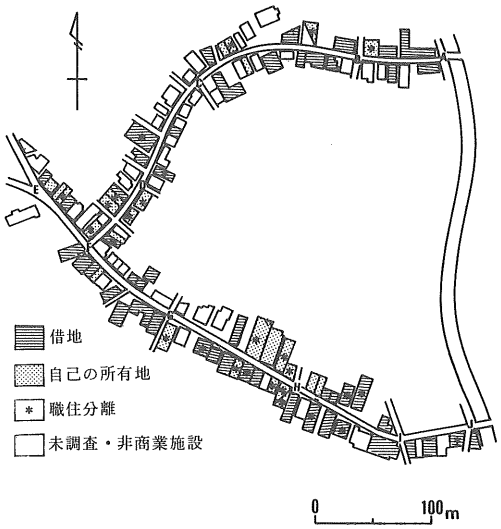
(3)土地所有と職住分離・非分離の状況

本町通り商店街において借地で営業する商店は16店あり，これらは全調査店舗の33.3%を占める。これらの商店はE〜Fの地区の北側部分と，G〜Hの地区とその隣接地区に集中して立地する(第5図)。次に，商店と住宅が別々の地所にある職住分離の商店は17店あり，このうち14店までがG〜Iの地区に

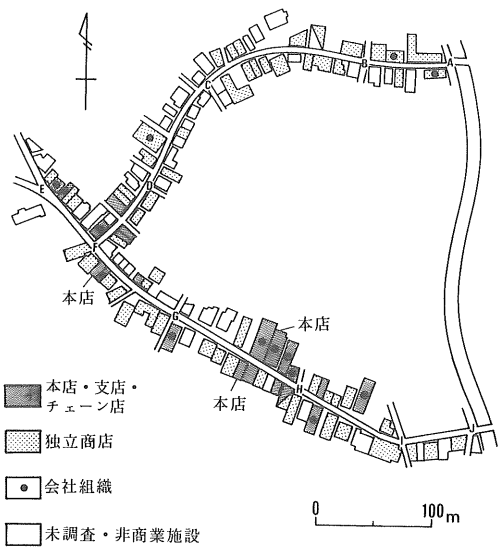
第1表　商店の従業者規模と常時雇用従業者の有無との関係

従業者規模	仲須通り商店街		本町通り商店街		計
(人)	雇用なし	雇用あり	雇用なし	雇用あり	
1・2	13	1	12	8	34
3・4	3	2	3	10	18
5・6	1	5	0	6	12
7〜9	0	2	0	4	6
10〜	0	1	0	4	5
計	17	11	15	32	75

(1984年10月現地調査により作成)



第5図　土地所有と職住分離・非分離の状況
(1984年10月現地調査により作成)



第6図　組織形態
(1984年10月現地調査により作成)

第2表　商店の土地所有と職住分離・非分離の状況との関係

職住分離・非分離 / 土地所有状況	仲須通り商店街		本町通り商店街		計
	職住分離	職住非分離	職住分離	職住非分離	
借地	7	3	10	6	26
自己の所有地	3	15	7	25	50
計	10	18	17	31	76

(1984年10月現地調査により作成)

分布する。

商店の土地所有と職住分離・非分離の状況との関係を示したのが，第2表である。それによると借地で営業する商店は，自己所有地で営業する商店に比べて職住分離が進んでいる。自己の所有地で営業し，かつ職住分離の状態にある商店は7店あり，そのうち6店までがG～Iの地区に分布する。

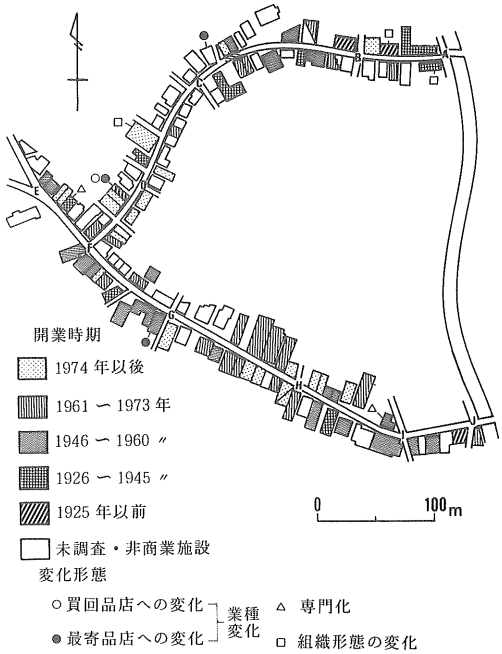
(4) 組織形態

本町通り商店街において会社組織の商店は11店あり，これらが全調査店舗に占める割合は22.9％である。これらは商店街全域に分布するが，G～Iの地区では比較的これらが連続して分布している(第6図)。会社組織の商店のうち，小売店・飲食店以外のものは4店あり，その内訳は信用金庫の支店，電力会社の営業所，タクシー会社およびクリーニング店である。

本町通り商店街に本店があり，他に支店を有するものは洋菓子店と洋品店およびコンビニエンス・ストアの3店である。洋菓子店の支店はこの通りの筋向いに位置するアクセサリー店であり，洋品店の支店は中心商店街より50m北方に位置するジーパン専門店である。また，コンビニエンス・ストアの支店は鉾田町の安房に位置する。なお，洋菓子店とコン

ビニエンス・ストアはそれぞれ全国的規模で展開するチェーン組織にも加入している。

次に，支店・チェーン店は17店あり，それらはE～Fの地区と，G～Hの地区に集中して分布する。このうち，全国的規模で展開する組織の商店は，前述の洋菓子店とコンビニエンス・ストア，さらに持ち帰り弁当店，ミシン販売店および電力会社の営業所[7]の5店である。他の12店は県内的規模で展開する組織の商店であり，そのうち，鉾田町内に本店があるものはアクセサリー店，靴店，薬局およびクリーニング店のみである。このうちアクセサリー店を除く商店の本店は，いずれも中心商店街に位置する。他の県内的規模で展開する組織の支店・チェーン店とその本店の所在地は次に示すとおりである。すなわち，石岡市に本店が位置する衣料品店，婦人服店，靴店および信用金庫，水戸市に本店が位置する飲食店，日立市に本店が位置するタクシー会社，麻生町に本店があるスポーツ用品店および小川町に本店がある衣料品店である。



第7図　商店の開業時期と変化形態
(1984年10月現地調査により作成)

Ⅱ－3　開業時期と業種・業態・組織形態の変化

(1)開業時期

1984年現在営業中の商店が現在地で開業した時期を示したのが，第7図である。この図では開業時期は次の5期間に区分されている。すなわち，1925年以前(第Ⅰ期)，昭和初年から第2次世界大戦終了までの1926～1945年(第Ⅱ期)，終戦から高度経済成長期前までの1946～1960年(第Ⅲ期)，高度経済成長期の1961～1973年(第Ⅳ期)およびそれ以後現在までの1974年～1984年(第Ⅴ期)である。

本町通り商店街で第Ⅰ・Ⅱ期に開業した商店は4店のみである。次に，第Ⅲ期に開業した商店は18店であり，これらはE～Gの地区とH～Jの地区に集中して分布する。また，第Ⅳ・Ⅴ期に開業した商店は27店あり，そのうち19店がG～Iの地区に分布する。

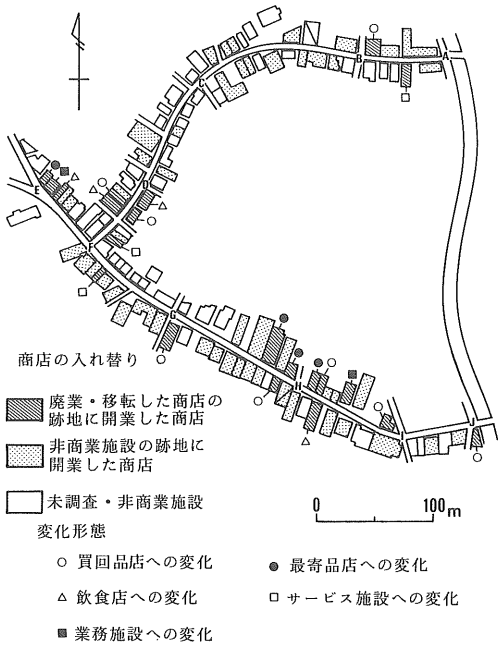
(2)業種・業態・組織形態の変化

現在営業する商店の現在地における業種・業態・組織形態の変化は第7図に示した。本町通り商店街においてこの種の変化を示した商店は3店のみである。これらの変化はいずれも1970年代に生じている。

ところで，商店街では商店間の競合が激しいため，廃業・移転した商店の跡地に別な経営者が新たに商店を開業するという商店の入れ替りが生じることはめずらしくない。本町通り商店街において廃業・移転した商店の跡地に開業した商店は14店あり，これらが全調査店舗に占める割合は29.2%である。これらのうち9店ままがG～Iの地区に分布し，3店がE地点の北側部分に連続して立地する(第8図)。商店の入れ替りによって買回品店に変化した事例は5例あり，逆に，最寄品店に変化したものは4例認められる。しかし，これらの最寄品店の中には，コンビニエンス・ストアと持ち帰り弁当店のような新しい形態の商店が含まれている。本町通り商店街における商店の入れ替りは，1950年代から生じているが，特に1970年代以後に半数以上の8例が生じている。1970年代以後に廃業・移転した商店に入れ替わって開業した商店のうち，6店が支店・チェーン店である。

Ⅱ－4　本町通り商店の特質

本町通り商店街に商店が集積し始めたのは，主に第2次大戦後のことである。1984年現在小売店・飲



第８図　商店の入れ替りとそれによる商店の形態変化
(1984年10月現地調査により作成)

食店は42店舗であり商店街の全建物の58.8％を占め，その他にサービス・業務施設を加えると，商店率は79.4％に達する。

この商店街には大規模小売店は立地せず，売場面積規模66m^{2}以下，従業者規模４人以下である商店が６割を占めている。しかし，これらの商店の中で，常時雇用従業者を擁するものが半数以上ある。また，本町通り商店街には支店・チェーン店が17店立地するが，これらの進出は主に1961年以後に行なわれた。これらの商店を組織規模でみると，全国的な規模で展開する組織の商店が５店，県内レベルで展開する組織の商店が12店ある。後者の商店のうち，鉾田町内に本店が位置するものは４店である。一方，本店は本町通り商店街に３店立地するが，そのうち１店の支店は本町通り商店街内に位置する。このように，本町通り商店街では外部から商店が進入した例は多いが，商店街内部から外部に進出したものは２店のみである。

本町通り商店街において業種・業態・組織形態の変化を示した商店は３店のみであり，変化の形態は業種変化と専門化である。一方，商店が廃業・移転した跡地に，新たに開業した商店は11店ある。このような商店の入れ替えにおいて，独立商店から支店・チェーン店への変化が多く認められる。このことは，本町通り商店街では商店の組織化が活発に行なわれているが，それは以前からあった商店が外部資本の商店に入れ替るという形態が多いことを示すものであろう。

Ⅲ　仲須通り商店街の店舗構成とその変化

Ⅲ－１　店舗構成

仲須通りも歩道と車道との区別がない。1979年９月11日の柏屋呉服店前における自動車交通量は920台，歩行者通行量は2,213人であった[8)]。

仲須通り商店街における55建物(物置・小屋を除く)のうち，小売店は18店舗，飲食店は４店舗あり，これらが全建物に占める割合は40.0％である(第２図参照)。また，この商店街には美容院・理容院が６店，看板屋などの業務施設が２店立地するが，前章と同様に，これらも商店に含めることにする。

この商店街で特に商店が密集する地区は，A～Cの地区とD～Fの地区である。しかしA～Cの地区では商店間に倉庫と廃業店舗が認められ，商店の密度はD～Fの地区ほど高くはない。また，旧式な店舗設計の商店が並んでおり，商店街の景観は華美ではない。なお，仲須通り商店街ではこの地区にのみ３ケ所駐車場があるが，それらは各商店専用の小規模なものである。一方，D～Fの地区の商店は，その多くが店舗設計に工夫を凝らしている。それらの中には，業種別分類では「飲食店」であるハンバーガー・ショップと，「その他の小売業」に含まれるホビー・ショップのような新しい形態の商店がある。仲須通り商店街においてC～Dの地区には一般住宅，倉庫および廃業店舗が立地し，商店は疎に分布する。そのため，この商店街の景観は，C～Dの地区で分断されているようにみえる。

Ⅲ－２　店舗形態

(1)売場面積規模

仲須通り商店街において大規模小売店は存在しない。売場面積251～499m^{2}の商店はA地点付近に位

置する洋品店と，D地点より20m北に位置するスーパー・マーケットとの2店である(第3図参照)。次に，売場面積100～250m^{2}の商店は4店あり，これらはいずれもA～Cの地区に分布する。一方，売場面積66m^{2}以下の商店は22店あり，これらが全調査店舗に占める割合は75.9％である。これらの商店は商店街全域に広範囲に渡って分布する。

(2)従業者規模

仲須通り商店街において従業者規模が10人以上の商店は，D地点より20m北に位置するスーパー・マーケットのみである(第4図参照)。第4図によると，従業者規模の大きい商店は，A～Cの地区に集中して立地している。一方，従業者規模4人以下の商店は19店あり，全調査店舗の67.9％を占める。これらは仲須通り商店街に広く分布する。

この商店街において常時雇用従業者を擁する商店は11店あり，全調査店舗の39.3％を占める。これらは商店街全域に分布する。第1表によると，従業者規模7人以上の商店は，すべてが常時雇用従業者を擁する。なお，常時雇用従業者を擁する従業者規模4人以下の商店は，僅か3店のみである。この3店は，D～Fの地区とそれに北接する位置にのみ分布する。

(3)土地所有と職住分離・非分離の状況

仲須通り商店街において借地で営業する商店は10店あり，これらは全調査店舗の35.7％を占める。これらのうち5店がD～Fの地区に連続して立地し，他の5店はB～Cの地区に分布する(第5図参照)。次に，職住分離の商店は10店あり，そのうち7店がD地点の20m北からFに至る地区に分布する。

第2表によると，仲須通り商店街において借地で営業する商店は，自己の所有地で営業する商店と比較すると，職住分離が進んでいる。自己の所有地で営業し，かつ職住分離の状態にある商店は3店あり，これらはD地点の北方20mの位置からFに至る地区にのみ立地する。

(4)組織形態

仲須通り商店街において会社組織の商店は3店のみである(第6図参照)。これらの商店はA～Bの地区に立地する洋品店と呉服店，およびD地点の北方20mに位置するスーパー・マーケットである。

次に，仲須通り商店街において支店・チェーン店は，県内的規模で展開する組織のものがD～Fの地区にのみ3店立地する。すなわち，ハンバーガー・ショップ，紳士服店および婦人服店であり，それらの本店は，それぞれ日立市，岩間町および鉾田町の中心商店街に位置する。なお，上述したスーパー・マーケットは鉾田町市街地に立地する他のスーパー・マーケット2店との共同出資により，鉾田町安房に1985年3月ごろに支店を開業する予定である。

Ⅲ－2　開業時期と業種・業態・組織形態の変化

(1)開業時期

1984年現在営業中の商店が現在地で開業した時期を示したのが，第7図である。仲須通り商店街で第Ⅰ・Ⅱ期に開業した商店は8店あり，このうち7店までがA～Cの地区に分布する。次に，第Ⅲ期に開業した商店は4店であるが，これらはB～Cの地区に分布する。最後に，第Ⅳ・Ⅴ期に開業した商店は17店あり，これらは商店街全域に分布するが，特にD～Fの地区に連続して立地する。

(2)業種・業態・組織形態の変化

第7図では，現在営業する商店の現在地における業種・業態・組織形態の変化をも示した。仲須通り商店街においてこの種の変化を示した商店は4店あるが，D～Fの地区に立地する菓子店のみは1972年と1983年とにおいて2回変化しているため，変化は5例である。組織形態の変化を示した2例は，ともに1952年に個人組織から会社組織へ変化したものである。次に，前述の菓子店の1983年における業種変化と，C地点の北に位置するタバコ店の業種変化は，ともに後継者が別な仕事をしているために，経営を副業化したものである。なお，D地点の北20mの地点に位置するスーパー・マーケットは1982年に同じ仲須通り商店街のC地点付近から現在地に移転したものである。この商店の変化は，業態と組織形態が同時に変化した事例である。

仲須通り商店街において，廃業・移転した商店の跡地に現在営業する商店は7店あり，このうち5店がD～Fの地区に分布する(第8図参照)。第8図によると，商店の入れ替りによって買回品店に変化し

た事例は3例認められ，他には飲食店への変化と理容院・美容院への変化が2例ずつ認められる。これらの商店の入れ替りが生じたのは，いずれも1970年以降のことである。

Ⅲ－4　仲須通り商店街の特質

仲須通り商店街において小売店・飲食店は22店舗あり，商店街の全建物の40.0％を占め，これにサービス・業務施設を加えても，56.4％にすぎない。この商店街では，廃業店舗・倉庫・一般住宅の占める割合が高いが，特にそれらはこの商店街の中央部に集中して認められる。そのため，仲須通り商店街はこの部分を境として，中心商店街に接する北部地区と本町通り商店街に接する南部地区とに2分されている。

北部地区は廃業店舗と倉庫が点在し，商店の密度は比較的低い，仲須通り商店街で売場面積規模69m^{2}以上の商店7店中6店までが，また，従業者規模5人以上の商店9店中7店までが，この地区に集中して立地する。さらに，仲須通り商店街で1960年以前に開業した商店11店のうち，9店までがこの地区に分布する。この地区の商店は職住非分離のものが多く，一般に建物は老朽化し，店舗設計に工夫がない。そのため，北部地区の商店街景観は寂れている。

一方，南部地区では売場面積規模66m^{2}以下，従業者規模4人以下の商店でほぼすべてを占めており，これらはすべて職住分離の状態にある。また，仲須通り商店街で1974年以降に開業した商店9店のうち，7店がこの地区に立地する。この地区では店舗設計に工夫を凝らした商店が多く，県内レベルで展開する組織の支店・チェーン店が3店立地する。このうち，鉾田町内に本店があるものは1店である。なお，仲須通り商店街において生じた商店の入れ替りの大部分がこの地区で生じている。

Ⅳ　まとめ

本研究では，鉾田町市街地において中心商店街と鹿島鉄道鉾田駅とを結ぶ通り沿いに発達した本町通りおよび仲須通り商店街の店舗構成とその変化を検討した。以下において，これらの商店街と1983年に調査した中心商店街とを比較して，鉾田町市街地における商店街の特質を論じる。

鉾田町市街地の商店街は，その店舗構成と商店の店舗形態などの特徴によって，次の3地域に大別することができる。すなわち，①中心商店街の核心地区，②本町通り商店街と仲須通り商店街の南部地区および③中心商店街の縁辺の地区と仲須通り商店街の北部地区である。

①中心商店街の核心地区は鉾田町で最も古くから商店が立地していた地区である。この地区の商店の開業時期は古く，ほとんどの商店は自己の所有地で営業している。また，この地区では売場面積・従業者規模ともに大きい商店が多く，職住分離は比較的進んでいる。さらに，商店主の経営意識は高く，近年において専門化・多角化などのような商品の品揃えに工夫を加える変化が多く認められる。

②本町通り商店街と仲須通り商店街の南部地区では，1961年以後に開業した商店が大部分である。これらの地区では，他の商店街に比べて支店・チェーン店が非常に多いのが特徴的である。これらの商店は売場面積・従業者規模とも小規模であるが，常時雇用従業者を擁し，かつ，職住分離の状態にあるものが多い，また，これらの地区では商店の入れ替りが多く認められ，商店街としての活気があるといえよう。

③中心商店街の縁辺の地区と仲須通り商店街の北部地区では商店の密度が低く，旧式な店舗構成の商店や一般住宅が一部混在する。これらの地区の売場面積・従業者規模は，中心商店街の核心地区に比較すると小さい。なお，中心商店街の南縁の地区では，近年チェーン店の進出が認められる。この地区は本町通り商店街と近接しており，また，常時雇用従業者を擁する商店も比較的多く認められる。このことから，この地区は本町通り商店街と中心商店街との遷移地帯としての特徴をも有すると考えられる。

鉾田町には市街地の中小小売店にとって脅威となる第一種大規模小売店は立地しない。しかし，鉾田町における買物行動調査によると，鉾田町から水戸市への流出率は15.6％であり，特にハンドバック・カバンなどの高級品の流出率は高率である[9)]。また，鉾田町には1960年代以後に町外に本店がある支店・チェーン店の進出が相次いで行なわれたが，このことは，主に鉾田駅と中心商店街とを結ぶ位置にある

本町通り商店街において顕著に認められる。水戸市との競合と町外資本の進出とが相次いで行なわれる中で，鉾田町の市街地の商店街においては，専門化・多角化による販売商品の品揃えの工夫と，支店の出店のような経営努力を行なう商店が認められる。しかし，この種の商店は，中心商店街の核心地区，本町通り商店街とそれに隣接する地区以外にはほとんど認められない。

本研究をまとめるにあたって，筑波大学地球科学系の高橋伸夫・村山祐司両先生の御指導をいただきました。現地調査においては，鉾田町商工会と鉾田町の商店経営者の方々の多大な御協力をいただきました。以上の方々に厚くお礼申し上げます。

〔注および参考文献〕

1）Davies, R. L. and Bennison, D. J. (1978): Retailing in the city centre: the characters of shopping streets. *Tijdschrift voor Econ. en Soc. Geografie*, **69**, 270～285.
戸所　隆(1983)：中心商店街の二つの形態—立体化の視点から—．人文地理，**35**，289～310.

2）村山祐司・根田克彦・山下宗利・郭金水(1984)：鉾田町における中心商店街の店舗構成とその形成過程．地域調査報告，**6**，67～83.

3）専門化とは，以前の販売品目の種類を減少させ，同一種類の商品の充実を計ろうとする変化であり，チェーン化とは，独立商店がチェーン組織に加入することである．

4）海老原清(1968)：鉾田町の発達．茨城県立鉾田第一高等学校紀要，**1**，34～47.

5）業種分類は，商店を，それが販売する商品の種類に応じて分類するものであり，業態とは，商店の営業形態つまり品揃えや消費者との応対方式などによって分類するものである．また，本研究で用いた商店の組織形態とは，商店の経営形態と企業形態とを含むものである．ここで，経営形態とは独立商店・本店・支店・チェーン店の別を表わし，企業形態は個人・会社・協同組合組織の区別である(久保村隆祐(1978)：流通機構における小売業の地位．久保村隆祐・高城元編：『小売流通入門』有斐閣双書，3～17.)．

6）茨城県・鉾田町・鉾田町商工会(1980)：『鉾田町(新町)商店街診断勧告書』56～58．なお，通行量調査は9月9日(日)と9月11日(火)の両日において行なわれているが，後者における歩行者通行量は，前者のそれより多く，また，本町通りは通勤・通学路であるために平日の値を用いた．

7）この電力会社は東京電力株式会社であり，その本社は東京都にあるが，茨城県は水戸市におかれた東京電力茨城支店が総轄する．この支店の下で茨城県は13の営業所の受持区域に分割されている．鉾田町は石岡営業所の受持区域の一部であり，鉾田営業所は石岡営業所の下部組織である．本研究では，営業所も支店・チェーン店に含めることとする．

8）茨城県・鉾田町・鉾田町商工会(1980)：前掲6)．

9）茨城県経営助成課・鉾田町商工会(1984)：『鉾田町及び新町商店街の商勢力と消費者の買物行動—58年8月の買物調査結果から—』1～15.